

改正後の労働力調査調査票の設計に向けて（案）

平成27年度に実施する準備調査において検討する改正後の労働力調査調査票の設計は下記のとおりとし、今年度のモニター研究において検討

1 調査票設計の基本的な考え方

- (1) 失業率の月次動向を見るためには、標本設計上、毎月4万世帯を対象とする調査（基礎調査票による調査）が必要である一方、新旧（現行）基準の失業率を別々の基礎調査票で調査・集計することは、要員・日程・予算上の問題などから現実的に不可能であることから、新旧（現行）定義の失業率は、現行の基礎調査票の中で同時に調査・集計

その際、基礎調査票の5欄（就業状態）で把握している現行定義の失業者数の時系列把握に影響が生じないようにするため、新定義の失業率算出のための調査事項は同調査票の設問の最後に追加して調査

- (2) 失業率以外の未活用労働指標（LU2～LU4）については、報告者負担や調査・集計に要する費用・要員等の問題から基礎調査票において毎月調査・集計することは困難であること及び現行の特定調査票において失業率以外の未活用労働の算出に必要な調査事項の多くが既に把握されていることから、特定調査票において把握

2 失業者の新定義の検討について

(1) 求職活動期間

新決議においては、失業者の3条件の一つである求職活動期間の定義が、「最近の特定期間」から「直近の4週間又は1か月」に変更することとされたが、以下の理由から、現行の直近1週間から直近1か月に変更する方向で検討

- 現行の特定調査票における、「1か月」での記入との整合性や未活用労働指標に関する特定調査票の結果による分析可能性、調査票記入の正確性確保等に配慮する必要があること
- 12月の労働力調査においては、20日～26日を月末1週間としているため、求職活動期間を仮に4週間とすると、月をまたぐ（11月末の数日が含まれる）こととなり、報告者にとって混乱が生じやすいこと
- 一般的に、我が国では、“月”を単位として考える（月給、四季など）ことが多く、報告者にとって分かりやすいこと

(2) 就業可能期間

新決議においては、失業者の3条件の一つである就業可能時期について、「国情により先に2週間を越えない範囲で拡大可能」との取扱いとなったことから、現行の月末1週間から2週間延長し、「参照週を含む3週間」に変更した場合の影響等について検証

3 時間関連不完全就業者の検討について

新決議において、就業者のうち、以下の3条件をすべて満たす者を時間関連不完全就業者とすることと定義されたが、現行の特定調査票では、上記3条件のうち、③については把握していないため、当該項目を追加する方向で検討

- ① 特定の閾値よりも短い時間就業している
- ② 追加的な時間就業を希望している
- ③ 追加的な時間就業が可能である

4 帳票サイズ

改正後の調査票は、現行のB判からA判への変更を検討

- ・基礎調査票 B4→A3（二つ折り）
- ・特定調査票 B5→A4

5 モニター研究（web 回答）における検討方法

- (1) 今年度実施のモニター研究は、インターネットによる回答であり、紙の調査票と同様の回答方式（回答様式を基礎調査票ベースと特定調査票ベースに分け、それぞれの回答様式上の記入（誘導）説明に従って回答していく方式）とすることは、回答者の負担増や混乱を招いて検証に必要な回答が得られなくなる可能性があることから、回答様式は1種類とし、回答内容に応じて次に記入する調査事項が自動的に画面に表示される方式で実施
- (2) このため、基礎調査票と特定調査票における調査事項の設定については、報告者負担や調査・集計に要する費用・要員及び結果利用面からの必要性等を総合的に勘案しつつ、平成27年度に実施する準備調査において検討

モニター研究 回答の流れ

凡例

基：基礎調査票の設問
特：特定調査票の設問

- 基① 氏名及び男女の別
- 基② 世帯主との続き柄
- 基③ 出生の年月
- 基④ 配偶の関係

基⑤(一部変更)

<p>⑤ 月末1週間(ただし12月は20~26日)に仕事を したかどうかの別</p> <p>・月末1週間に少しでも仕事をしたかどうかについて 記入してください ・仕事とは 収入をとまう仕事をいい 自家営業(個人経営の商店や農 家など)の手伝いや内職も含めます (「基礎調査票の記入のしかた」参照)</p>	
--	--

現行定義の非労働力人口
に該当する者について、新
定義による失業率等を把握
する設問(C)へ誘導

「おもに仕事」、「通学のかたわらに仕事」、「家事
などのかたわらに仕事」又
は「仕事を休んでいた」

A

「仕事を探していた」

B

「通学」、「家事」又は
「その他(高年齢者など)」

C

A

- 基⑧ 月末1週間に仕事をした日数と時間
- 基⑨ 当月の1か月間に仕事をした日数
- 基⑩ 従業上の地位
- 基⑪ 勤め先における呼称
- 基⑫ 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容
- 基⑬ 本人の仕事の内容
- 基⑭ 勤め先・業主などの企業全体の従業者数

特A1 この1週間に仕事をした時間が35時間未満の人は その理由を記入してください
特A2 仕事時間についての希望はありますか

今の仕事に追加して仕事を することが可能ですか	はい	いいえ
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

追加
時間関連不完全就業者を把握するため、設問を追加

特A3 今の仕事にはいつついたのですか
特A4 どうして今の雇用形態についているのですか
特A5 転職などを希望していますか

特A6 今の仕事の前に何か仕事をしていましたか

「今はやめている」

「今もしている」又は
「したことがない」

特D1 前にしていた仕事はいつやめたのですか
特D2 前にしていた仕事は 勤めていたのですか 自分で事業を営んでいたのですか
特D3 前にしていた仕事の事業の内容
特D4 前にしていた仕事の内容
特D5 前にしていた仕事の勤め先・業主などの企業全体の従業者数
特D6 前にしていた仕事をどうしてやめたのですか

特E1 教育
特E2 この1年間のすべての仕事からの収入(税込み)はどのくらいですか

回答終了

B

基⑥ 探している仕事について
基⑦ 仕事を探し始めた理由

特B1 仕事を探したり開業の準備をするためにどのような方法をとっていますか
特B2 仕事を探したり開業の準備を始めてからの期間は どのくらいになりますか
特B3 この1か月に仕事を探したり 開業の準備をしましたか
特B4 探したり開業の準備をしている仕事はどのような仕事ですか
特B5 仕事につけないのは どうしてですか

特B6 今までに仕事をしたことがありますか

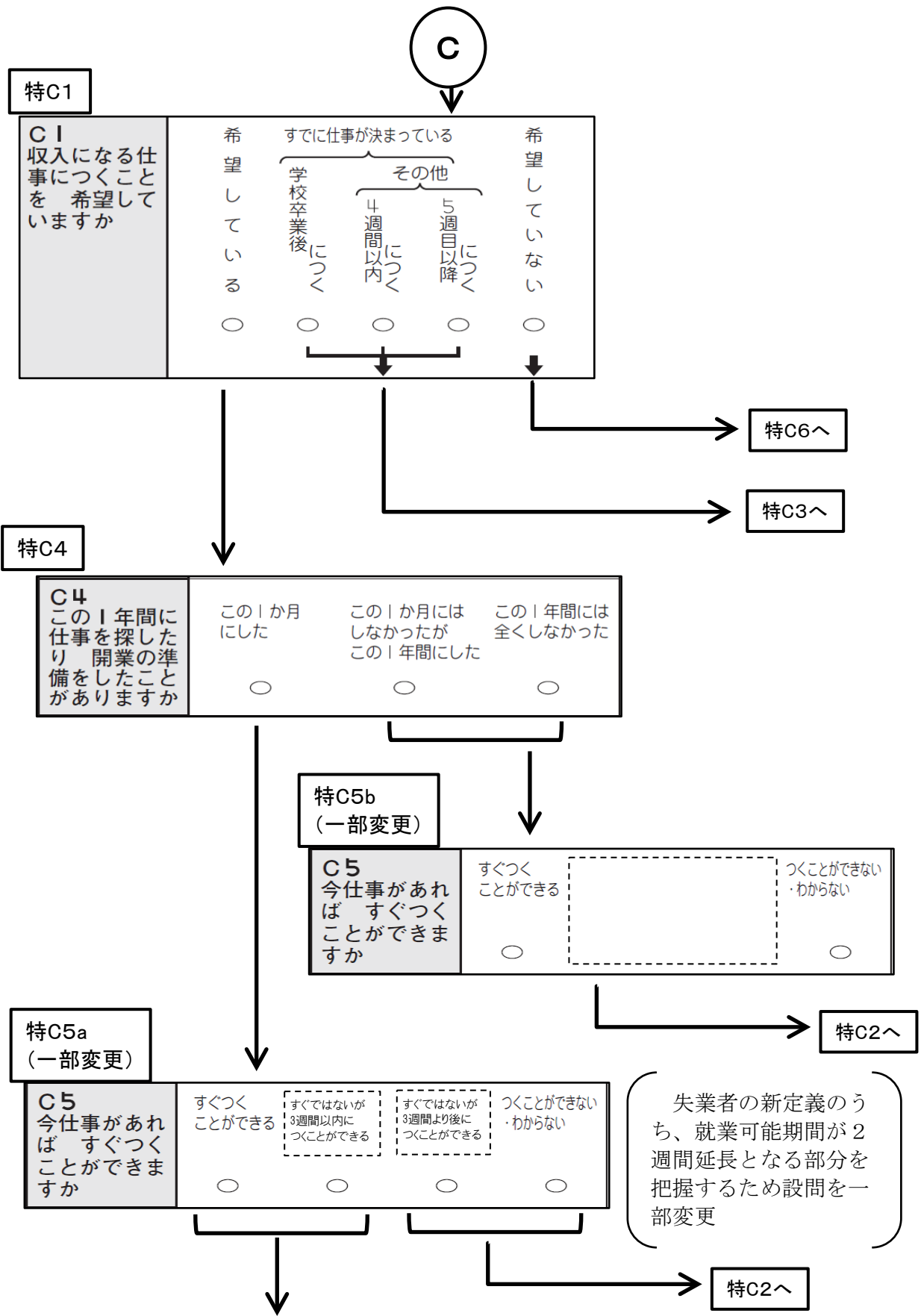
{ 「ある」 }

{ 「ない」 }

特D1 前にしていた仕事はいつやめたのですか
特D2 前にしていた仕事は 勤めていたのですか
自分で事業を営んでいたのですか
特D3 前にしていた仕事の事業の内容
特D4 前にしていた仕事の内容
特D5 前にしていた仕事の勤め先・業主など
の企業全体の従業者数
特D6 前にしていた仕事をどうしてやめたのですか

特E1 教育
特E2 この1年間のすべての仕事からの収入(税込み)はどのくらいですか

回答終了



以降は、現行定義の失業者と同様に把握
その際、設問の重複が発生しないよう回答の流れを整理

